



だよ さくら便り

Sakura Letters Vol.28

Sakura Hiroko

発行責任者：櫻 裕子

「さくら便り」は政務活動費で作成しております。

いつもご支援いただき、誠にありがとうございます。新年度の方針や予算等を審議する2023年3月定例会において、所属する会派『盛友会』の幹事長として、市長並びに教育長に対し、代表質問を行いましたので、一部内容を掲載いたします。ご高覧いただければ幸甚に存じます。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



人口減少対策について問う

Q. 全国の出生率は6年連続で低下して昨年は1.30となり、年間の出生数は80万人を割り込む見通しである。婚姻件数も落ち込んだままなので、今後もさらに減少していくと予想されている。本市の状況はどうか？少子化に歯止めをかける人口減少対策として今後特に力を入れて行くべき取り組みとは？

A. 少子化対策として力を入れて行く取り組みについては、「切れ目のない結婚・出産・子育て支援」をきっかけ、令和5年度より妊婦・子育て世帯への「出産・子育て応援交付金等事業」や、支援対象を高校生等まで拡大する「医療費給付事業」の実施を予定しており、今後においても少子化対策を進めてまいります。(市長答弁)

	平成30年	令和元年	令和2年
合計出生率	1.29	1.28	1.28
出生数	2,076人	2,004人	1,873人
婚姻数	1,289組	1,344組	1,184組

☆合計出生率とは1人の女性(15~49歳)が生涯に生む子供の数

盛岡市においても減少傾向で、今後もその傾向は継続していくと見込まれている。



Q. 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標のひとつに「若者・女性をひきつけるしごと創造」という項目があるが、戦略として掲げている企業誘致についての現状と今後の展望について伺う。

A. 令和4年度においては、大手部品メーカーの研究開発拠点やIT企業など4社を誘致し、さらに年度内に1社の誘致が見込まれています。引き続き首都圏企業などに対する誘致活動を展開するとともに、本市の強みである交通アクセスの良さや活発な産学官連携、豊富な理工系人材に加え、工場等の新設・拡充に対する補助などの優遇制度を企業に説明し、強く立地を働きかけてまいります。(市長答弁)

Q. 地方では希望の仕事を求める若い女性の転出が増え、未婚率をより押し上げているとの指摘もある。当市の現状はどうか？また、女性が地方でキャリア形成できるような風土作りは急務であると考えている。現状女性が活躍できる環境作りについて市が行っていることは何か？

A. 女性の転出状況については、25歳から29歳までの就職、結婚期に、県外及び県内他地域へ転出超過が見られる。本市では、キャリア形成を志向する女性が地元で定着するよう、働く女性に向けた人材育成セミナーや、男性の育児休暇取得促進に向けた講演会の開催などにより、女性が自信と働き甲斐をもって活躍できるよう支援に取り組んできたところであり、引き続きライフスタイルに応じた働き方を選択できる環境づくりや、チャレンジを後押しする社会の意識醸成を進めてまいります。(市長答弁)

盛岡の魅力発信について

Q. ニューヨークタイムズ紙の『2023年に行くべき52か所の旅行先』の2番目に当市が選ばれたことは大変喜ばしいことである。この好機を一過性のものとせず、千載一遇のチャンスととらえ、多面的なアプローチにより盛岡市のシティプロモーションを推し進め、どんどん「盛岡ファン」を増やし、ゆくゆくは移住・定住人口の増加へつなげてもらいたいと考えるがどうか？

A. ニューヨークタイムズ紙の記事の効果については、報道後「いわて・盛岡広域観光センター」を訪れる外国人の割合が大きく増加したほか、市の観光パンフレットを希望する声が多く寄せられ、市内外における認知度が上がっていると感じる。今後は盛岡駅北口への臨時観光案内書の設置や、7か国語対応のデジタルマップの掲載店舗数の拡充をするなど、国内外の観光客をおもてなしの心で出迎える。また、盛岡を訪れた方へのアンケートを実施し、その結果も踏まえ全庁的に今後の施策に役立て、より効果的なシティプロモーションに取り組んでまいります。(市長答弁)

教育行政について問う

Q. 新型コロナウイルスの流行が子ども達の健康にも影響を与えかねない状況が危惧される中、小中学生を対象にしたスポーツ庁の体力テストの結果が男女とも過去最低となり、肥満傾向がうかがえるとのことだが、本市の状況はどうか？

A. 小学校5年生及び中学校2年生を対象に実施した令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、調査8種目の体力合計点で、全国平均を上回る結果となっているが、種目別で見ると、小中学校ともに短距離走、敏しょう性、瞬発力について課題が継続しています。視力の状況については、裸眼視力1.0未満の児童生徒の割合が、小学校で36.1%、中学校で46.8%となっており、令和元年度と比較すると、小中学校ともに割合が増えています。これらの結果をコロナ禍前と比較すると、この3年間のコロナ禍での生活は、児童生徒の心身に少なからず影響を及ぼしているものと捉えております。(教育長答弁)

Q. コロナ禍がもたらした最たるもののひとつが不登校の増加と言われている。盛岡市の近年の傾向と対策について伺う。

A. 本市においても年々増加しており、不登校が始まる学年の低年齢化や欠席期間の長期化が近年の特徴的な傾向ととらえています。対応については、不登校児童性の状況によっては、登校という結果のみを目標にするのではなく、社会的な自立を目指し、適応指導教室などでの支援や、フリースクールとの連携を図りながら進めてまいります。(教育長答弁)

✿不登校を減らすためには、学校の先生だけで対応するのではなく、専門家と力を合わせて対応することが必要となります。その専門家の代表といえる不登校対策相談員やスクールカウンセラーについては、増員だけでなく勤務日数や時間の拡充など、専門性を生かしたさらなる支援の充実が図られるよう検討すべきと考えます。



加入してですか？自転車賠償保険

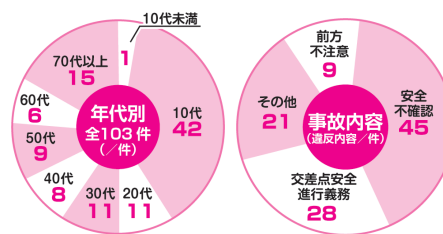
近年、重大な自転車事故により高額な賠償金を請求される事例が後を絶ちません。実際、他都市では1億円近い賠償金の支払い命令が出されたケースもあります。高額な賠償金の支払いにも対応できるよう備えておくことは、加害者の経済的な負担を軽減するという意味合いだけでなく被害者の救済という観点からも非常に重要です。

このような状況を踏まえ、万が一の事故の際にも高額な賠償請求に応じられるよう、全国では自転車保険への加入を義務付ける地域が増えてきております。岩手県では今年度中に自転車の安全走行に関する条例を策定し、その中に「努力義務」ではありますが、自転車事故に備えた保険の加入を義務付ける内容を盛り込むとしています。盛岡市には平成20年に施行された独自の自転車条例もあります。今後は県だけでなく、盛岡市としてもさらなる保険加入促進につながる取組の強化を求めていきたいと思っております。

春を迎え、自転車を利用する機会が多くなる季節となりました。4月からは道路交通法の改正により、自転車に乗車する際には全年齢で**ヘルメット着用**の義務化も始まっています。市民が安全安心に走行できるまち盛岡の実現に向け、互いに意識を高めていけるよう今後も啓発に努めていきたいと思っております。

令和3年度 盛岡市
自転車年間別事故件数

⇒ 103件



安全不確認…施設・駐車場から道路へ出る際、道路から施設・駐車場へ入る際の自転車との衝突
 違反不確認…交差点で右折または左折をする際、進行中の自転車との衝突
 前方不注意…交差点等で車が直進中、横断する自転車との衝突

✿桜ひろ子プロフィール✿

平成23年盛岡市議会議員初当選(現在3期目)

- ・所属会派 盛友会 幹事長
- ・高松商店会 理事
- ・認定こども園つみ幼稚園 理事
- ・岩手県立盛岡第三高等学校 学校運営協議会委員
- ・岩手県ラジオ体操連盟副会長
- ・盛岡市図書館協議会委員

桜ひろ子
事務所

市政への要望・地域課題(道路の改善、除雪の不満など) 皆様の声をドンドンお寄せ下さい!

E-mail info@sakura-hiroko.com

U R L http://sakura-hiroko.com/



桜ひろ子
Facebookで最新情報公開中